

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,374,474,926	流動負債	8,738,025,788
現金及預金	139,031,179	支払手形	643,812,678
受取手形	1,603,202,326	電子記録債権	1,280,435,673
電子記録債権	2,299,887,883	買掛金	5,726,978,448
売掛金	6,259,355,957	短期借入金	977,502,885
未収入金	68,145,710	前受金	480,886
前払費用	5,682,358	未払費用	6,195,845
その他流動資産	192,591	未払法人税および住民税	41,571,400
貸倒引当金	△ 1,023,078	未払事業税	13,598,300
		未払消費税	23,199,600
		預かり金	1,831,389
		賞与引当金	22,303,580
		その他流動負債	115,104
固定資産	962,883,912	固定負債	299,565,301
有形固定資産	51,738,288	預かり保証金	260,829,494
建物	13,999,142	役員退職引当金	7,402,500
構築物	89,151	退職給付引当金	31,333,307
機械装置	34,915,282		
工具器具備品	2,734,713	負債合計	9,037,591,089
無形固定資産	37,024,807	純資産の部	
借地権	25,965,376	株主資本	2,255,557,896
電話加入権	1,363,431	資本金	40,000,000
ソフトウェア	9,696,000	利益剰余金	2,215,557,896
投資等	874,120,817	繰越利益剰余金	2,215,557,896
投資有価証券	96,473,907	評価・換算差額等	44,209,853
長期貸付金	190,000	その他有価証券評価差額金	44,209,853
差入保証金	752,368,269	純資産合計	2,299,767,749
その他投資等	43,866,644		
長期繰延税金資産	978,640		
貸倒引当金	△ 19,756,643		
資産合計	11,337,358,838	負債及び純資産合計	11,337,358,838

(注1) 当期純利益 160,687,328円

個別注記表

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物・構築物は平成28年新規取得より定額法(既存は定率法)

無形固定資産のうち営業権およびソフトウェアは定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については原則、貸倒実績率により引当計上、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の基準により計上している。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理をしている。

2、株主資本等変動計算書に関する注記

期末日現在における発行済株式の数 400株

3、その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 128,267,183 円